

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	廃棄物減量推進事業			評価番号	1-2-5-1	
担当課	環境対策課	係	廃棄物対策係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり		予算科目	款	【0104】衛生費
	基本施策	【2】環境対策の充実			項	【010402】清掃費
	施策	【5】循環型社会の形成			目	【01040203】廃棄物減量推進費
	主な取組	①ごみの3Rの推進			事業	廃棄物減量推進事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町生ごみ処理機等設置費補助金交付要綱		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 13 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他( )				
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他( )				
事業概要	生ごみ処理機設置費の補助を行い、循環型社会構築を図る。				

●実施 ~DO~

事業業績	平成29年度は、申請者8名、電気式6基、コンポスト1基、EM菌式2基に対して補助金を交付しました。 平成30年度は、申請者9名、電気式4基、コンポスト5基、EM菌式2基に対して補助金を交付しました。 令和元年度は、申請者3名、電気式1基、コンポスト2基に対して補助金を交付しました。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	54,000 円	26,000 円	11,000 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	73,000 円	62,800 円	15,400 円
事業費計	127,000 円	88,800 円	26,400 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 生ごみの排出抑制・再利用・資源の再利用を積極的に推奨し、循環型社会の形成に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 一般廃棄物処理量の減量化および資源の有効活用推進が図れ妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 生ごみの排出抑制と再利用を再度推奨・啓発することにより、成果の向上が見込まれる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 生ごみの削減につながる事業なので、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業はないため、統廃合・連携はできない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 社会資本整備総合交付金がカットされても、生ごみの排出抑制と再利用を促すためにも削減の余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	<b>【理由】</b> 国庫支出金の社会資本整備総合交付金を生ごみ処理機設置費の補助金とすることは適正でないとして茨城県住宅課より指摘を受けたため、令和3年度は交付金を利用せず、町単独で補助金を交付する予定です。